

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：和歌山県

農業委員会名：橋本市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	1,895
自給的農家数	869
販売農家数	1,026
主業農家数	161
準主業農家数	234
副業的農家数	631

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,793
女性	942
40代以下	202

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	39
基本構想水準到達者	36
認定新規就農者	16
農業参入法人	8
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	586	790				1,380
経営耕地面積	351	474	42	432		825
遊休農地面積	56	79	53	26		135
農地台帳面積	1,073	1,035				2,108

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3年 7月 31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	11
認定農業者	—	3
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	2
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	14	14	9

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積 1,380 ha	これまでの集積面積 102 ha	集積率 7 %
課 題	小区画・不整形地等の条件不利農地が多く、農地の集積・集約化が進んでいない状況にある。これらの農地を適正に管理することで農地の鳥獣被害防止につながっており、遊休農地の増加が懸念されるなか、農地の集積・集約化とともに、周辺農地の適正な管理が喫緊の課題である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 112 ha (うち新規集積面積 10 ha)
	目標設定の考え方: 昨年までの実績等を考慮
活動計画	農地中間管理機構との連携を強化し、農地の集積・集約化を推進するとともに、実質化された「人・農地プラン」から地域内の担い手の把握や既存組織の強化を図る。 遊休農地の発生防止に努め、農地制度等の広報を行う。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	2 経営体	5 経営体	2 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	1.3 ha	1.5 ha	0.4 ha
課 題	中山間地は採算性の悪い農地が多く、経営として成り立つ農業の開始が困難な状況にあり、参入をためらうことが多いと考えられる。 農業経営が成り立つような担い手への支援・育成が必要である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	5 経営体	参入目標面積	10 ha
活動計画	農業委員・推進委員が地域農業者と連携し新規就農者の支援・育成を行う。 農地制度や各種補助制度等の情報を提供し、就農定着に向け後押しを行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,380 ha	135 ha	10 %
課 題	農業従事者の高齢化や後継者不足、中山間地域の利用条件の悪さから遊休農地の解消は進んでいない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 5 ha			
	目標設定の考え方:過去の実績等を基に解消農地を抽出			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		24 人	8月～10月	11月～12月
	調査方法	農業委員・推進委員が管内農地全域の農地パトロールを実施し、農地の耕作状況から判断する。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		1月	2月	
その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,380 ha	0 ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成3年度の活動計画

活動計画	農地転用許可後の調査や農地パトロール等により、違反転用の早期発見・指導及び発生防止を図る。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入